

一般質問

ここが聞きたい

町長等の執行者に対して、町政全般の事務事業等の執行状況や政策方針などを聞くことが一般質問です。

避難情報の改正と住宅の耐震化促進について



質問者
寺嶋 正 議員

災害時に市町村が発令する避難勧告を廃止し、避難指示に一本化する災害対策基本法が改正された。

(1) 風水害の情報をも5段階に分類する大雨・洪水警戒レベルを改定する意義と内容、災害弱者の個別避難計画の作成等町の対応は。

(2) 災害時に避難の手助けが必要な住民をリストアップする「避難行動要支援者名簿」をめくり、全市町村の4割が難病患者を掲載対象としていないことが新聞等に載っている。名簿に載せる範囲と活用方法は。

(3) 町の耐震改修促進計画では住宅の耐震化率目標を5年間で72%から95%にすることになっている。木造住宅の耐震改修

が進まない要因と対応策と合わせて、危険ブロック塀の掌握はされているか。

A

避難情報をシンプルかつ理解を容易にするために改定

回答 (町長)



(1) 理解を容易にするため、避難レベル3が、いち早い避難につながるため名称を「高齢者等避難」に変更、避難レベル4は、「避難指示」に一本化された。

(2) 要支援者名簿に載せる範囲は、持病の度合い、親族の連絡先、かかりつけ医の情報などを記載し、町、自治会、民生委員等

が保管し、非常時の情報共有に役立てる。

(3) 改修対象となる建物の方に対して、毎年100件程度の戸別訪問を実施している。

新松田駅前整備事業について



質問者
平野 由里子 議員

新松田駅前整備事業については、3年間の継続事業として計上されていた債務負担行為が削除されましたが、その後の影響や現状について伺います。

(1) 駅周辺地域整備促進支援業務委託料900万は認められていますか、現状はいかがですか。

(2) 新松田駅周辺地域まちづくり協議会のメンバーとしてJR東海はすぐには入らないとのことでしたが、JR東海の理解と協力が必要です。今後どのようになる予定ですか。

また、町広報誌を活用して木造住宅耐震診断費補助制度や、耐震改修工事費補助制度の内容を説明している。

A

現状を丁寧に説明し関係各所にご理解頂いている
回答 (町長)



(3) 総合計画に基づき具体的に取り組み始め、2年前には駅周辺整備基本構想・基本計画を発表し事業を推進されて来ましたが、町民への説明が十分だったとは言えないと思います。改めて町民への説明、また民意を確認する予定はありますか。

(1) 毎年議会承認を得てきた継続事業で、地権者を対象とした勉強会や戸別訪問などで、事業の仕組みや流れを理解して頂く業務である。今年度は意思を確認しながら実施区域を定め事業の精査を行う予定であった。しかし、駅前広場詳細設計債務負担行為が削除され、面積の確定やスケジュールも不明確になり、900万の予算執行も憂慮している。

(2) JR東海は交通事業者部会に出席されている。適宜連絡を取り、静岡支社にも出向き調整を行っている。

(3) 整備基本計画・基本構想の策定時に説明会やパブコメを実施し、完成後は町ホームページに掲載し、地域懇談会などで配布した。今後まちづくり協議会を開催したりして民意を確認しながら進める。

